

令和7年11月27日

○○議員

○○ ○○ 様

学校給食無償化の国の責任における
完全実施に向けた緊急要望書

長野県
長野県市長会
長野県町村会

日頃、地方自治の推進、地域振興、子育て支援等に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、学校給食費の無償化につきましては、自民党・公明党・日本維新の会における「三党合意」により、実現に向けて具体的な制度設計の協議が始められ、これを受け、国において令和8年度から実施することとして、準備を進めているところであるとお聞きしておりますが、直前になり、自治体に負担を強いいる方向での制度設計が検討されているとの情報があります。

令和7年11月13日付け全国市長会発出の「学校給食の無償化に関する緊急意見」のとおり、地方の意向や現場の声が汲まれていないことを懸念するとともに、自治体の意見を反映して、国の責任において、必要な額を全額国費で負担する制度となるよう特段の御理解と御配慮を賜りますことをお願い申し上げます。

令和7年11月27日

長野県知事 阿部 守一
長野県市長会会長 白鳥 孝
長野県町村会会长 羽田 健一郎

学校給食無償化の国の責任における完全実施について

令和8年度からの実施に向けて国が検討している学校給食費の無償化については、急激な少子化が進行する中で、子育て中の保護者を支援する観点から、必要な施策であると考えている。

その実施に当たっては、児童生徒の心身の健全な発達のために必要な給食の質を確保するとともに、地産地消や食育に力を入れる自治体の取組を支援できる基準額とした上で、特に、財政力の低い自治体にとっては、非常に大きな負担となることが危惧されることから、全額国費による財政支援とすることを強く要望する。